

2025 春季生活闘争方針



!!! みんなでつくろう!
賃上げ があたりまえの社会

!!! みんなでつくろう!
働く仲間 の労働組合



日本労働組合総連合会富山県連合会

目次

- ◇ はじめに（連合富山の重点取り組み）
- ◇ 2025 春季生活闘争の意義と基本スタンス
- ◇ 2025 春季生活闘争の基盤整備
- ◇ 2025 春季生活闘争の取り組み内容
 - I. 賃金要求
 - II. 「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善
 - III. ジェンダー平等・多様性の推進
 - IV. 春季生活闘争を通じた、集团的労使関係の強化・構築と組織拡大の取り組み
 - V. 「ビジネスと人権」に関する取り組み
 - VI. 運動の両輪としての「政策・制度実現の取り組み」
- ◇ 連合富山の闘争体制と具体的な取り組み展開
 - I. 闘争体制の確立と地場共闘の強化
 - II. 闘争の具体的な取り組み
- ◇ 2025 春季生活闘争の取り組み日程
- ◇ 添付資料
 - 資料1 連合富山2025 春季生活闘争・闘争推進体制
 - 資料2 連合の賃金実態
 - 資料3 2024 都道府県別リビングウェイジ（LW）と2024 地域別最低賃金との比較
 - 資料4 2025 春季生活闘争 取引適正化・価格転嫁に関するチェックリスト

はじめに

2024 春季生活闘争における賃上げの取り組みは、連合富山最終集計（2024. 9. 18）で加重平均 13, 039 円・4. 96%（前年同時期比 4, 225 円増・率で 1. 46 ポイント増）となり 1992 年以來の高水準で賃上げを実現した。2024 闘争の取り組みに関するアンケート調査（回答数 145 組合）では、124 組合（85. 5%）から賃金改善・ベア獲得の回答があり、初任給の引き上げを行った組合が 101 組合（69. 7%）あったことも特徴的な結果となった。

その一方で、中小労組の賃上げ幅は、大手を大きく下回った。「300 人以上」と「99 人以下」の開きは要求段階から見られ、妥結結果ではより顕著に表れることとなり、企業規模間格差の課題を残すこととなった。（300 人以上：14, 188 円・5. 31%、99 人以下：9, 365 円・4. 13%）

また、格差是正を含む持続的な賃上げの基盤整備に欠かせない適切な価格転嫁・適正取引の推進状況については、富山県が 11 月 25 日に公表した「価格転嫁に関するアンケート結果（2024. 9. 2～10. 16／中間報告）」では、エネルギー費の上昇分の転嫁割合は平均 2. 9 割、原材料費に対しては平均 4. 1 割、人件費に対しては平均 2. 8 割との報告がされている。賃上げ原資確保のためにも価格転嫁率のさらなる向上が必要であり、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知強化と浸透、「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大と実効性強化等の取り組みを一層進めていかなければならない。

2025 闘争は、県内景気の底堅い動きや物価上昇の影響、職場の人手不足の進行、さらには産業構造の変化や企業業績の動向など、取り巻く情勢を的確に捉えながら、「人への投資」の必要性を積極的に主張する中で、すべての働く人の持続的な生活向上をはかり、新たなステージを定着させることに取り組む。

については、県内すべての働く者を視野に入れ、①中小労組の取り組み支援、②適切な価格転嫁・適正取引の取り組み強化、③男女間賃金格差の是正、④産業別課題への連携強化の重点取り組みを含む、賃上げ、働き方の改善、政策・制度実現に向けた今次闘争方針をここに提起する。

連合富山の重点取り組み

1. 中小労組の取り組み支援
2. 適切な価格転嫁・適正取引の取り組み強化
3. 男女間賃金格差の是正
4. 産業別課題への連携強化

2025 春季生活闘争の意義と基本スタンス

1. みんなの賃上げでみんなの生活を向上させ、新たなステージを定着させよう

2022 春季生活闘争からスタートした「未来づくり春闘」¹は、2023 闘争で“転換点”をつくり、2024 闘争では“ステージ転換”に向けた大きな一歩を踏み出した。2025 闘争では、四半世紀に及ぶ慢性デフレに終止符を打ち、動き始めた賃金、経済、物価を安定した巡航軌道²に乗せる年としなければならない。連合は、すべての働く人の持続的な生活向上をはかり、新たなステージをわが国に定着させることをめざす。

2024 闘争では 33 年ぶりの 5% 台の賃上げが実現したものの、生活が向上したと実感している人は少数にとどまり、個人消費は低迷している。それは、物価高が勤労者家計を圧迫してきたことに加えて、中小企業や適切な価格転嫁・適正取引が進んでいない産業などで働く多くの仲間にこの流れが十分に波及していないことも要因の一つである。また、賃上げと適切な価格転嫁・適正取引のすそ野が広がらなければ、デフレに後戻りする懸念³すらある。

「賃金も物価も上がらない」という社会的規範（ノルム⁴）を変えるのは今である。ノルムを変えることで日本経済の体温を欧米並みに温め、実質賃金が継続的に上昇することで個人消費を拡大し、賃金と物価の好循環を実現する必要がある。そのカギの一つが、賃上げの広がりや格差是正であり、もう一つが、適切な価格転嫁・適正取引の徹底、製品・サービスと労働の価値を高め認め合う取引慣行の醸成である。

揺れ動く国際社会の中でわが国経済社会を安定させ、人口減少のもとで社会や産業・企業を維持・発展させていくためには、中長期を見据えた「人への投資」⁵が不可欠である。「人への投資」をより一層積極的に行うとともに、国内投資の促進とサプライチェーン全体を見据えた産業基盤の強化により、日本全体の生産性を引き上げ、国際収支を改善し、持続的な生活向上の実現をめざす。政府には、物価や為替レートの安定を含め、適切なマクロの経済社会運営を求める。

今こそ、政労使が社会的責任を果たすべく大きな問題意識を共有し、多くの人が生活向上を実感し、将来への希望と安心を創っていく好機である。連合は、働く仲間の力を結集し社会的うねりをつくりだすべく、先頭に立って運動をけん引する。

¹ 「未来づくり」とは、経済成長や企業業績の後追いではなく、産業・企業、経済・社会の活力の原動力となる「人への投資」を起点として、ステージを変え、経済の好循環を力強く回していくことをめざすものである。短期的な視点からの労働条件決定にとどまらず、20 年以上にわたる賃金水準の低迷、その中で進行してきた不安定雇用の拡大と中間層の収縮、貧困や格差の拡大などの課題について中期的な分配構造の転換をはかり、すべての働く者の総合的な生活改善をめざしている。

² 巡航軌道の当面のイメージについて、実質経済成長率は潜在成長率見合いの 1% 程度、消費者物価は政府や日銀が目標としている 2% 程度、名目賃金の上昇率は物価+マクロの生産性の中期トレンド見合いの 3% 程度。中期的には産業基盤を強化しマクロの生産性を引き上げ、その改善に見合った賃金アップをはかる。

³ 政府は、デフレ脱却の判断にあたって、経済指標の数字だけでなく、デフレに後戻りする見込みがないという総合的判断が必要としており、その際、賃金が持続的に上昇しているか、企業による人件費や仕入価格の販売価格への転嫁が進んでいるか、サービスを含め物価上昇に広がりが見られるか、家計や企業等は安定的な物価上昇を予想しているかなどを確認するとしている（「経済財政白書」2024 年）。

⁴ ノルムとは、社会の人々が共有する相場観のこと。渡辺努教授（東京大学大学院経済学研究科）は、「日本社会には、物価は動かなくて当たり前、賃金も動かなくて当たり前というノルムが沁みついている。価格と賃金に関する日本のノルムは国際的に異常である」と指摘している（「世界インフレの謎」2022 年）。

⁵ 「人間は、昨日より今日、今日より明日は成長し、進歩することができる」という人間性尊重の労働観に基づき、将来の付加価値を生み出すために行っている労働条件の改善やスキルアップなど幅広くとらえる。一部職種の人材確保目的などに限定されるものではない。とりわけ賃金をはじめとする労働条件は、労働者のモラルと満足度を高めるうえで重要である。

2. 「働くことを軸とする安心社会」に向け、格差是正と分配構造の転換に取り組もう

1990年代後半以降、国民全体の所得水準が下方にシフトする中で格差の拡大や貧困層の増加が進んできた。名目GDPは600兆円を超えたが、いまだ多くの働く人には生活向上の実感がない。また、この間の輸入インフレによるしわ寄せは、総じて生活者と中小企業などに多くの影響を及ぼしている。財務省「法人企業統計」によると、日本全体の経常利益の6割を資本金10億円以上の大企業が占め、売上高経常利益率も堅調に伸び続けており、自社の労働者のみならず、取引先や地域社会などを含めた幅広いステークホルダーと共存共栄できる関係づくりも期待されている。企業から労働者への分配、企業間取引における付加価値の分配ともに見直しが必要であり、格差是正と分配構造の転換をセットで進めていく必要がある。

労働者への分配については、社会全体の生産性の伸びに応じて賃金の中央値を引き上げるとともに賃金の底上げ・格差是正をはかり、中期的に分厚い中間層の復活と働く貧困層の解消をめざす必要がある。2024春季生活闘争の成果と課題を踏まえ、規模間、雇用形態間、男女間の格差是正の前進をはかる。また、誰もが安心・安全に働くことができ、個々人のニーズにあった多様な働き方ができるように、働き方の改善に取り組む。

企業間の取引については、適切な価格転嫁・適正取引を徹底するとともに、製品・サービスと労働の価値を高め認め合い共存共栄できる価格設定をめざす必要がある。労働組合としても、受発注いずれの立場から、自社の取り組み状況を点検し、適切な価格転嫁・適正取引を促すことにより賃上げ等の要求実現に結びつける必要がある。また、公共サービス分野などにおいても、適正な価格改定をしていく必要がある。

こうした分配構造の見直しは、企業内の労使関係だけで解決するのは難しい。連合に集う仲間のつながりも活用しながら、国・地方・産業・企業グループなどの各レベルにおいて、魅力ある産業づくり・産業基盤の強化と適切な価格転嫁・適正取引の重要性などについて情報・意見交換を行い、ビジョンの共有、取引慣行の見直し、適切な価格転嫁に対する消費者への理解促進、ガイドライン作り、国・自治体の支援策の活用・強化などを行っていく必要がある。

こうした点を踏まえ、①賃上げ、②働き方の改善、③政策・制度実現の取り組みを柱とする総合生活改善闘争の枠組みのもと、産業状況の違いを理解しあいながら、中期的視点を持って「人への投資」と月例賃金の改善に全力を尽くす。

3. 「みんなの春闘」⁶で労働組合に集う仲間を増やし、集团的労使関係を広げよう

2024闘争では労働組合の有無による賃上げ格差も広がった。労働組合に集う仲間を増やすとともに、労働組合のない職場への波及力を一層高めなければ、賃上げのすそ野は社会全体に広がらず、働く仲間全体の生活向上は実現できない。多様な働く仲間に向けて「みんなの春闘」を展開し、労働組合だからこそ、労使対等の立場で労働条件などの交渉ができるという労働組合の存在意義を広く社会にアピールし、仲間を増やし、集团的労使関係を社会に広げていく。

生産性三原則にもとづく建設的な労使交渉により成果の公正な分配をはかり、積極的な情報発信、法定最低賃金、人事院勧告などを通じて社会に波及させていく。また、より多くの組合が春季生活闘争に結集できるよう、構成組織は、加盟組織の状況をきちんと把握し、取りこぼしの無いよう必要な支援を行う。

産業構造の変化をはじめとする社会的課題を解決していくには、企業労使間の交渉のみならず、国・地域・産業レベルでの政労使の対話が不可欠である。中央・地方における政労使会議

⁶ 連合の正式な用語は「春季生活闘争」であるが、組織外への発信に向けて短くなじみやすい表現として「春闘」を用いる。

の開催を求めるとともに、すべての働く仲間を視野に入れ、あらゆる機会を通じて対話を重ね相互理解を深めていく。

2025 春季生活闘争の基盤整備

1. サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配、適切な価格転嫁・適正取引

持続的な賃上げと格差是正が実現できる環境をつくっていくために、適切な価格転嫁・適正取引の取り組みを強化する。これまでのサプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配、働き方も含めた「取引の適正化」とともに、以下の5点を中心に全力で取り組む。

- ①「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知強化と浸透に取り組む。連合の「取引適正化・価格転嫁に関するチェックリスト」などを活用して、自社の取り組み状況を点検し、適切な価格転嫁・適正取引を促す。なお、発注側の立場からも、指針に沿って適切な企業行動を促す。
- ②労働組合の立場からも「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大と実効性強化に取り組む。「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」等を反映した対応状況についても把握し、社内および取引先企業への周知を企業に求める。
- ③構成組織は、加盟組織の取り組み状況や課題を把握し、組織内外の情報・意見交換などに活用する。課題を踏まえて、自主行動計画や業種ガイドラインの改訂・新設などを働きかける。
- ④連合はそのエッセンスを集約し、政府・政党や経営者団体との懇談会などに活用し、機運の醸成と政策反映に結びつける。また、公正取引委員会や中小企業庁の実態調査の結果などを踏まえ、この間の政策効果を検証し、物価や賃金が継続的に上昇する新たな時代に対応する社会的ルールづくりを進める。
- ⑤地方版政労使会議や連合プラットフォームなどの場を活用し、魅力ある地域づくりと中小企業の役割など幅広い視野で理解を深めるとともに、中小企業などへの各種支援策の周知・活用促進とさらなる拡充に取り組む。

2. 賃金水準闘争を強化していくための取り組み

賃金が上昇する時代に突入したことを踏まえ、労働組合として自らの賃金実態の把握と分析が一層重要になっている。要求案づくりに先立ち、連合や構成組織等が掲げる賃金水準をはじめとする社会的指標との比較などを行い、企業規模間、雇用形態間、男女間の格差などを具体的に把握する。

また、人材の確保・定着のためには、同一地域の賃金相場に見劣りせず優位性を持てる賃金水準を意識した賃金決定が求められる。連合「地域ミニマム運動」への参画と分析結果の活用も重要である。構成組織は、加盟組織による個人別賃金データの収集・分析・課題解決に向けた支援を強化する。同時に、地域における産業別賃金相場の形成を視野に入れて、連合富山の「地域ミニマム運動」への積極的参画体制を整える。

3. 雇用の維持・創出、社会的セーフティネットの維持・強化

産業構造の変化などによる雇用への影響に対して、連合は、政策・制度面から引き続き取り組みとともに、大きな影響を受けている構成組織などとも連携をはかりながら、交渉の環境づくりに取り組む。

構成組織や加盟組織においては、労使協議等を通じ、産業や企業の現状と見通しに関する情報や今後の計画などについて十分把握し、必要な対応をはかる。

また、中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化していることを踏まえ、労働組合の側から、人手不足に対応した設備投資や業務の見直し、公的助成措置や公的職業訓練の活用、課題解決に向けたよろず支援拠点の活用などを提案し、労使で生産性を高め、労働条件を含めたよりよい職場づくりを進める必要がある。

4. 集团的労使関係の輪を広げる取り組み

2025 春季生活闘争がめざすところの実現には、健全な労使関係のもとでの労使交渉が重要であり、春季生活闘争の取り組みを通じ、労働組合の意義と必要性を社会にアピールし、連合本部・構成組織と連携し、組合づくり・仲間づくりにつなげていく。

職場における労使協定の締結や過半数代表制の運用の適正化に向けた職場点検活動、「組織拡大・強化の取り組み状況調査」の徹底を働きかけるとともに、地域の中小・地場企業などにもその重要性を周知し、具体的な組織拡大・強化につなげる。

また、フリーランスや「曖昧な雇用」で働く仲間の声を拾い課題解決につなげる取り組みを進め、すべての働く仲間をまもりつなぎ支え、社会全体の底上げをはかる運動を推進する。

2025 春季生活闘争の取り組み内容

I. 賃金要求

1. 月例賃金の引き上げ

(1) 賃上げについての考え方

「未来づくり春闘」のもと、国際的に見劣りする日本の賃金水準を中期的に引き上げていくことをめざしてきたが、この3年間、名目賃金は伸びたものの、物価高によって実質賃金は低下し、日本の賃金の相対的位置も低いままである。主要国の賃金が年1~2%ずつ上昇していることを踏まえると、日本の実質賃金をわが国全体の生産性の伸びに応じて継続的に引き上げ、中期的には生産性自体を引き上げることで改善のスピードアップをはかる必要がある。2025年は日本の実質賃金を少なくとも1%程度改善し、賃金における国際的ポジション回復をめざす必要がある。

超少子・高齢化により生産年齢人口の減少が不可避である中、将来にわたり人材を確保・定着させ、わが国全体の生産性を高めていくには、継続的な「人への投資」が重要である。2024年度の地域別最低賃金は5.1%引き上げられ、労働市場における募集賃金は上昇を続けており、同業他社との比較や同一地域の賃金相場に見劣りせず優位性を持てる賃金水準を意識した賃

金決定が求められる。また、企業業績は産業や企業規模などによって違いがあるものの全体で見れば高い水準（「法人企業統計」）で推移し、労働分配率も低下が続いている。今こそ未来を見据えて、傷んだ労働条件を回復させ「人への投資」を積極的に行うべき局面にある。

2024 闘争では 33 年ぶりの 5%台の賃上げが実現したものの、生活が向上したと実感している人は少数にとどまり、個人消費は低迷している。多くの人が生活向上を実感し、将来への希望と安心感を持ってこそ、賃金、経済、物価を安定した巡航軌道に乗せることができる。そのためには、物価を安定させるとともに、2024 闘争における賃上げの流れを定着させ、賃上げのすそ野を広げていく必要がある。

低所得層ほど物価上昇の影響が強く、生活がより苦しくなっており、マクロの個人消費低迷の大きな要因となっている。また、2024 春季生活闘争の賃上げ集計結果からすると、企業規模間格差は拡大している可能性がある。全体として労働側への分配を厚くし、企業規模間、雇用形態間、男女間の賃金格差是正を進めるとともに、中期的に分厚い中間層の復活と働く貧困層の解消をめざす必要がある。

近年、人材確保のために初任給を大幅に引き上げる一方、中高年層への配分を相対的に抑制するなどの傾向がみられた。連合総研「勤労者短観」（2024 年 4 月調査）によると、賃上げが物価上昇に追いついていないと感じる比率が中高年層で相対的に高まっている。賃上げ原資の配分についても、人材の定着やモチベーションの維持・向上などの観点も含め、労使でしっかりと協議し、すべての人の生活向上をめざす必要がある。

（２）具体的な要求目標

【連合本部方針】

連合は、わが国の経済社会の全体状況を踏まえ、すべての働く仲間を視野に入れ、連合の大きな旗のもとに結集して社会を動かす力（社会的メッセージの発信、賃金相場の形成と波及、相乗効果）を発揮できるよう、具体的な要求目標の目安を示す。

構成組織は、社会的役割を踏まえ、それぞれの産業状況や賃金水準の現状、直近の経済状況などを加味して要求基準を策定する。また、賃金水準目標を設定し、単組の中期的・段階的な格差是正の取り組みを促進する。

地方連合会は、連合本部の方針を基本に地域の状況を反映し、中小・地場組合の交渉支援と地域レベルでの賃金相場の形成と波及、情報発信に取り組む。

連合は、月例賃金について、産業相場や地域相場を引き上げていく「底上げ」のための「上げ幅の指標」と「格差是正」と賃金の「底支え」を念頭に置いた「水準の指標」の目安を示す。月例賃金にこだわるのは、これが最も基本的な労働条件であり、社会的な水準を考慮して決めべき性格のものだからである。所定内賃金で生活できる水準を確保するとともに、「働きの価値に見合った水準」⁷に引き上げることをめざす必要がある。

⁷ 賃金の「働きの価値に見合った水準」とは、経験・技能・個人に備わった能力などに見合った賃金水準のこと。企業規模や雇用形態、男女間で違いが生じないことを共通の認識とする。

「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みの考え方

	目的	要求の考え方
底上げ	産業相場や地域相場を引き上げていく	定昇相当分＋賃上げ分 (→地域別最低賃金に波及)
格差是正	企業規模間、雇用形態間、男女間の格差を是正する	・社会横断的な水準を額で示し、その水準への到達をめざす ・男女間については、職場実態を把握し、改善に努める
底支え	産業相場を下支えする	企業内最低賃金協定の締結、水準の引き上げ (→特定最低賃金に波及)

賃金要求指標パッケージ

底上げ	<p>経済社会の新たなステージを定着させるべく、全力で賃上げに取り組み、社会全体への波及をめざす。</p> <p>すべての働く人の生活を持続的に向上させるマクロの観点と各産業の「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組み強化を促す観点から、全体の賃上げの目安は、賃上げ分3%以上⁸、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め5%以上とし、その実現をめざす。</p> <p>中小労組などは格差是正分を積極的に要求する。</p>	
格差是正	規模間格差是正	雇用形態間格差是正
	<p><到達目標水準（中位数）⁹></p> <p>35歳：303,000円 30歳：279,000円</p> <p><最低到達水準（第1四分位）¹¹></p> <p>35歳：252,000円 30歳：238,000円</p>	<p>・有期・短時間・契約等で働く者の賃金を「働きの価値に見合った水準」に引き上げていくため、フルタイム労働者と同等に能力の高まりに応じた処遇の実現に取り組む。賃上げ・昇給等により、経験5年相当で時給1,400円以上をめざす¹⁰。</p>
底支え	<p>・企業内のすべての労働者を対象に協定を締結する。</p> <p>・締結水準は、生活を賄う観点と初職に就く際の観点を重視し、時給1,250円以上をめざす¹²。</p>	

⁸ 内閣府の年央見通し7月時点（2024年度実質GDP0.9%、消費者物価2.8%）、民間予測フォーキャスト調査10月時点（2024年度実質GDP0.55%、消費者物価（生鮮食料品除く総合）2.45%）や日本全体の生産性上昇率のトレンド（1%弱）を念頭に、国際的に見劣りする賃金水準の改善、労働市場における賃金の動向、物価を上回る可処分所得増の必要性、労働者への分配増などを総合的に勘案。

⁹ 2024闘争から考え方を見直したことに留意。賃金水準検討プロジェクト・チーム（賃金PT）答申（2024年7月19日）を踏まえ、2023年賃金センサス産業計・男女計・学歴計・企業規模計の中位数を推計し、35歳286,800円、30歳263,700円に2024年6月の毎月勤労統計調査の共通事業所の一般労働者・所定内給与の前年同月比2.7%と、2025闘争の賃上げ目標率3%を乗じて算出。

¹⁰ 2024闘争から考え方を見直したことに留意。賃金水準検討プロジェクト・チーム（賃金PT）答申（2024年7月19日）を踏まえ、2023年賃金センサス産業計・高卒男女計・企業規模計の23歳勤続5年の所定内賃金の推計値220,000円に、2024年6月の毎月勤労統計調査の共通事業所の一般労働者・所定内給与の前年同月比2.7%と、2025闘争の賃上げ目標率3%を乗じた月額を、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の一般労働者、企業規模計の所定内実労働時間数の全国平均（最新値を含む3年平均）から時給を算出。

¹¹ 2024闘争から考え方を見直したことに留意。賃金水準検討プロジェクト・チーム（賃金PT）答申（2024年7月19日）を踏まえ、2023年賃金センサス産業計・男女計・学歴計・企業規模計の第1四分位を推計し、35歳238,000円、30歳225,300円に2024年6月の毎月勤労統計調査の共通事業所の一般労働者・所定内給与の前年同月比2.7%と、2025闘争の賃上げ目標率3%を乗じて算出。

¹² 2024連合リビングウェイジ（単身成人1,250円）（別紙1「2024連合リビングウェイジ（さいたま市）総括表」参照）、および2023年賃金センサス一般労働者新規学卒者の所定内給与額高校（産業計・男女計・企業規模計）186,800円（時間額1,130円）を総合勘案して算出。

【連合富山方針】

① 「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組み・・・本部方針に準じる。

加盟組織は企業の経営実態、経営方針、雇用問題、物価上昇に対する賃金の在り方、格差の実態などについて労使協議の徹底をはかる。構成組織は加盟組織の支援を引き続き強化する。

② 「賃金水準の追求」の取り組み

連合富山の加盟組織は、下表の「県内労働者の最低到達基準」を上回るよう取り組みを強化する。該当がない場合あるいは「全産業」を下回っている場合は、「全産業」を上回るよう取り組む。それらの水準を超えていれば、本部方針の各水準を超えるよう取り組みを進める。

<県内労働者の業種・年齢別最低到達基準>

	30歳	35歳	40歳	45歳
金属	244,100円	262,100円	276,500円	286,600円
化学・繊維	210,000円	228,100円	245,400円	260,600円
商業・流通	223,600円	240,800円	253,200円	258,800円
交通・運輸	203,900円	212,200円	217,400円	222,100円
インフラ	223,100円	238,000円	248,500円	251,200円
全産業	231,500円	247,800円	261,200円	271,500円

※最低到達基準は、「連合富山 2024 賃金実態調査」の業種別賃金特性の第1四分位等を基に算出。

※上記金額は、基準内賃金。

③ 企業内最低賃金協定の締結に向けた取り組み

高卒初任給の大幅な上昇など労働市場の変化を捉えるとともに、企業内の賃金の底支えと組合員の生活の安心・安定、人材確保の観点などをふまえ、具体的には、連合リビングウェイジ¹³（富山県：1,130円）や「連合富山 2024 賃金実態調査」における高卒標労者（18歳・勤続0年・産業計）の平均賃金191,600円（時間額1,160円）および地域別最低賃金の引き上げ状況等を総合的に勘案し「1,200円以上」を企業内最低賃金協定の締結基準とする。また、企業内最低賃金協定の締結・水準引き上げは、企業横断的な賃金決定システムとして、富山県における特定（産業別）最低賃金の金額改正に寄与することを強く意識し取り組みを強化する。

企業内最低賃金協定	1,200円以上
-----------	----------

¹³ 労働者が健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために最低限必要な賃金水準を連合が独自に算出しているもの

2. 中小組合の取り組み（企業規模間格差是正）

【連合本部方針】

- (1) 賃上げと価格転嫁・適正取引における格差の解消をめざし、「Ⅱ. 2025 春季生活闘争取り組みに向けた基盤整備」に取り組むとともに、とりわけ中小組合については格差是正分を積極的に要求する。
- (2) 賃金カーブ維持分は、労働力の価値の保障により勤労意欲を維持する役割を果たすと同時に、生活水準保障でもあり必ずこれを確保する。賃金カーブ維持には定期昇給制度が重要な役割を果たす。定期昇給制度がない組合は、人事・賃金制度の確立をめざし、労使での検討委員会などを設置して協議を進め、定期昇給制度の確立に取り組む。構成組織と地方連合会は連携してこれらの支援を行う。
- (3) すべての中小組合は、上記にもとづき、賃金カーブ維持相当分（1年・1歳間差）を確保した上で、自組合の賃金と社会横断的水準を確保するための指標（上記および「連合の賃金実態」（P.29 資料2））を比較し、その水準の到達に必要な額を加えた総額で賃金引き上げを求める。また、獲得した賃金改善原資の各賃金項目への配分等にも積極的に関与する。
- (4) 賃金実態が把握できないなどの事情がある場合は、賃金要求指標パッケージの目標値に格差是正分1%以上を加え、18,000円以上・6%以上を目安とする¹⁴。

【連合富山方針】

本部方針を踏襲し、雇用の維持・確保を前提に、県内すべての働く者の「底上げ」「底支え」をめざし、下記の取り組みを進める。

- (1) 本部方針に準じ、すべての中小労組は、賃金カーブ維持分（1年・1歳間差）を確保した上で、「連合賃金実態」等と比較し、その水準到達に必要な額を加えた総額で賃金引き上げを求める。
- (2) 賃金実態が把握できない事情等がある場合は、下記的水準を目安に賃上げを求める。

賃金実態が把握できない事情等がある場合（要求の目安）

賃金カーブ維持分	:	4,500円
賃上げ目標額	:	13,500円
総額	:	18,000円以上



¹⁴ 連合加盟組織平均賃金水準（約30万円）を念頭に6%以上に相当する金額は18,000円以上。内訳：賃金カーブ維持分4,500円＋格差是正含む賃上げ分13,500円以上。

3. 雇用形態間格差是正の取り組み

【連合本部方針】

- (1) 2024年度地域別最低賃金は5.1%と連合結成以来最大の引き上げとなった。既存者の賃金について、既存者のキャリア評価が適切に処遇に反映されるとともに、有期・短時間・契約等労働者の生活を守り、雇用形態間格差是正をはかるため、地域別最低賃金の引き上げ率を上回る賃金引上げに取り組む。
- (2) 有期・短時間・契約等で働く者の労働諸条件の向上と均等待遇・均衡待遇確保の観点から、企業内のすべての労働者を対象とした企業内最低賃金協定の締結をめざす。締結水準については、時給1,250円以上をめざす。
- (3) 有期・短時間・契約等で働く者の賃金を「働きの価値に見合った水準」に引き上げていくため、フルタイム労働者と同等に能力の高まりに応じた処遇の実現に取り組む。賃上げ・昇給等により、経験5年相当で時給1,400円以上をめざす。
なお、参考資料として、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」のデータにもとづく職種別の経験5年相当の時給についても示す。
- (4) 賃上げの結果および企業内最低賃金協定を法定最低賃金引上げに結びつける。地域別最低賃金については、全都道府県で1,000円超えを実現するとともに、一般労働者の賃金中央値の6割水準をめざす。また、産業に必要な人材の確保・定着や労務費等の価格転嫁・適正取引を進め、当該産業の公正競争を担保するためには、企業を超えた産業レベルでの賃金水準形成も重要であり、特定最低賃金の役割を踏まえ、新設・改定に取り組む。

【連合富山方針】

- (1) 企業内最低賃金協定の新規締結・水準引き上げ・適用労働者の拡大
企業内最低賃金協定は、企業内の賃金の底支えと組合員の生活の安心・安定、人材確保等につながることから、公正競争が担保される環境の必要性の高まりや産業構造の変化、労働力人口の減少に伴う産業間の人材確保競争の激化などに鑑み取り組む。
 - ①すべての加盟組織は、企業内すべての労働者を対象に企業内最低賃金協定を締結する。
 - ②締結基準「時給1,200円以上」をめざす。
 - ③構成組織は、加盟組織の企業内最低賃金協定の新規締結、締結水準の引き上げ、適用労働者の拡大に向けた支援を引き続き強化する。
- (2) 有期・短時間・契約等の労働者の昇給ルールの導入に向けた取り組み
本部方針に準じる。

4. 男女間賃金格差是正の取り組み

男女間における賃金格差は、勤続年数や管理職比率の差異が主な要因である。その背景には、長時間労働を前提とした働き方や固定的性別役割分担意識があり、それらによる仕事の配置・配分、教育・人材育成における男女の偏り、人事・賃金制度の運用の結果や女性の幹部社員への登用の遅れにより男女間の賃金格差が生じている。

女性活躍推進法の省令改正（2022年）により、現在、常時労働者数301人以上の企業に対して「男女の賃金の差異」の把握と公表が義務づけられており、指針では「男女の賃金の差異」の把握の重要性が明記されている。これを踏まえ、企業規模にかかわらず男女別の賃金実態の把握と分析を行うとともに、問題点の改善と格差是正に向けた取り組みを進める。

【連合本部方針】

- (1) 賃金データにもとづいて男女別の賃金分布を「見える化」（賃金プロットなど）し、賃金格差につながる要因を分析・是正する。
- (2) 生活関連手当（福利厚生、家族手当など）の支給における住民票上の「世帯主」要件は実質的な間接差別にあたり、また、女性のみ住民票などの証明書類の提出を求めることは男女雇用機会均等法で禁止されているため、「世帯主」要件や女性のみ証明書類を提出させることの廃止を求める。
- (3) 一般職・総合職などの雇用管理区分がある企業において、各区分に性別の偏りがあり、区分ごとに手当の種類や金額が異なる場合、その差を合理的に説明できないのであれば、間接差別にあたる可能性がある。そのため、手当などの実態を点検し、必要に応じて是正を求める。

なお、2024年人事院勧告では、配偶者の働き方に中立となるよう、配偶者に対する扶養手当の廃止と子に対する扶養手当の増額が勧告されたが、配偶者から子どもへの振り替えであることに留意する必要がある¹⁵。

【連合富山方針】

「2024春季生活闘争の取り組みに関するアンケート調査（回答145組合）」において、男女の賃金差異の把握状況については、「把握している86組合（59.3%）」「把握していない57組合（39.3%）」という回答を得た。また、2024賃金実態調査では、平均賃金で男性100：女性87.6の賃金差を把握した。

男女間賃金格差の是正に向けては、本部方針に準じて取り組むこととし、賃金差が生じる課題の着目点を組織内外で共有し是正に向けた取り組みを進める。

女性の活躍推進企業データベース

<https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>

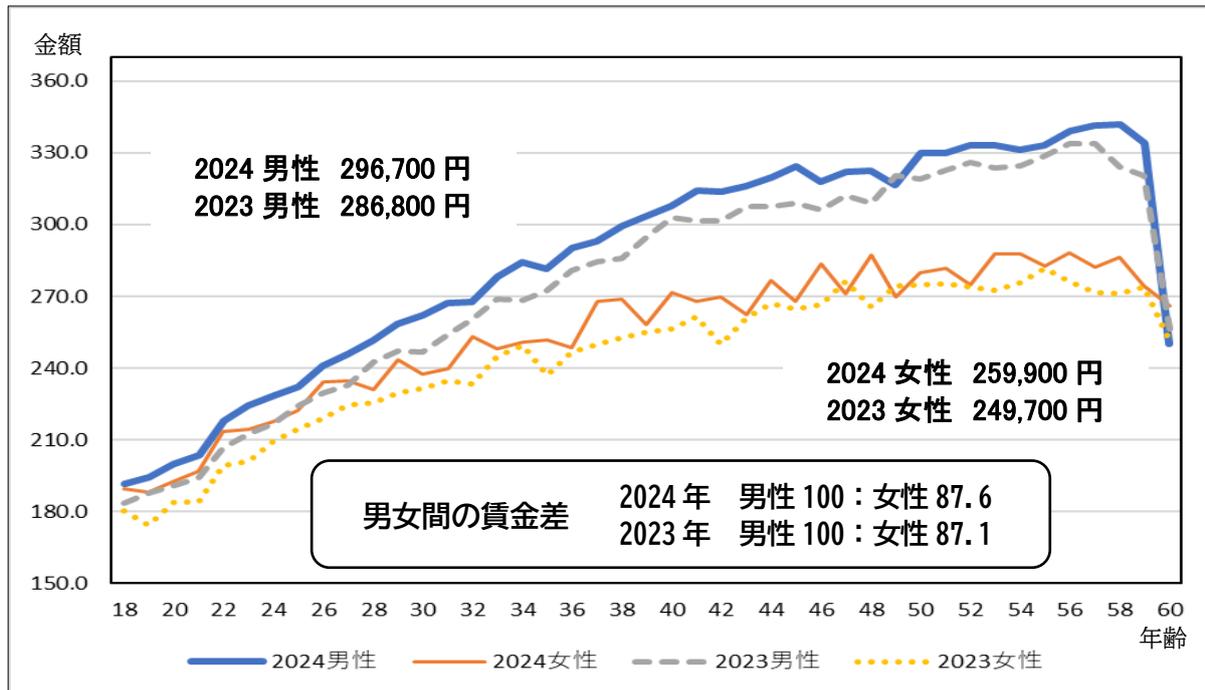
企業の女性活躍に関する情報・行動計画等が公表されています。

「企業情報の検索」から自社の状況を確認してみよう！

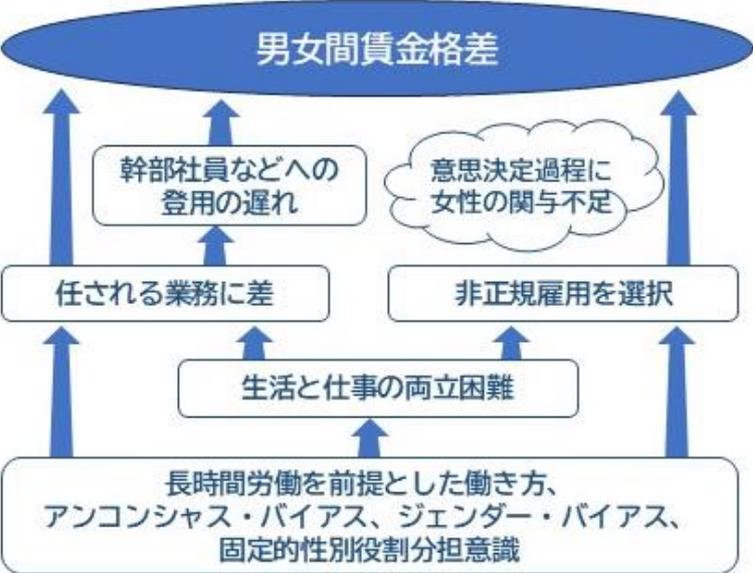


¹⁵ 単なる廃止は労働条件の不利益変更であり、①ニーズの把握など見直しに対する労働者の納得性、②労使による協議と合意、③総原資の維持、④必要な経過措置、⑤決定後の新制度の説明など、それぞれの職場や賃金の実態を踏まえた対応が必要である。

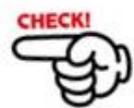
【参考】 連合富山賃金実態調査から見る男女別・年齢別賃金（2023年・2024年 平均賃金）



男女間賃金格差の構造



固定的性別役割分担意識や慣行などによって
 仕事の配置や配分、研修などの育成計画に
 男女の偏りなどがいないか確認しよう！



5. 初任給等の取り組み

【連合本部方針】

- (1) すべての賃金の基礎である初任給について社会水準¹⁶を確保する。
※ P.29 資料2「連合の賃金実態」参照
- (2) 中途入社者の賃金を底支えする観点から、年齢別最低到達水準についても協定締結をめざす。

【連合富山方針】

本部方針に準じる。具体的には、「連合富山 2024 賃金実態調査」の結果をもとに下記のとおり目標値を定める。

県内18歳高卒初任給の参考目標値	191,600 円
------------------	-----------

※「連合富山 2024 賃金実態調査」より高卒標労者(18歳・勤続0年・全産業)をもとに算出した金額

6. 一時金の取り組み

【連合本部方針】

- (1) 月例賃金の引き上げにこだわりつつ、年収確保の観点も含め水準の向上・確保をはかることとする。
- (2) 有期・短時間・契約等で働く労働者についても、均等待遇・均衡待遇の観点から対応をはかることとする。

【連合富山方針】

本部方針に準じる。

II. 「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善

日本は構造的に生産年齢人口が減少の一途をたどる中、わが国全体の生産性を高め、「人材の確保・定着」と「人材育成」につなげていくためには、職場の基盤整備が重要である。

したがって、豊かな生活時間とあるべき労働時間の確保、すべての労働者の雇用安定、均等・均衡待遇実現、人材育成と教育訓練の充実など、「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善に向けて総合的な検討と協議を行う。

また、企業規模によって、法令の適用除外となるか否かが異なるが¹⁷、産業全体での働き方も含めた取引の適正化の観点も踏まえ、取り組みの濃淡や負担感の偏在が生じないように、すべての構成組織・組合が積極的に取り組むこととする。

¹⁶ 別紙2「連合の賃金実態」参照。

¹⁷ 別紙3「人数規模により対応が異なる労働関係法令」参照。

1. 「豊かな生活時間の確保」と「あるべき労働時間の実現」の取り組み

すべての働く者が「生きがい」「働きがい」を通じて豊かに働くことのできる社会をめざし、社会的責任を果たし得る「豊かな生活時間の確保」と、「年間総実労働時間 1800 時間」の実現に取り組む。休日増、勤務間インターバル制度導入、年休取得促進などの長時間労働の是正と労働時間短縮の取り組みを一層推進し、安全で健康に働くことができる職場の中で最大限のパフォーマンスが発揮可能な「あるべき労働時間」の実現を同時に追求していく。

その際、「働き方改革関連法」施行後 5 年の見直し論議が進められていることを踏まえ、「働き方改革」の定着および一層の推進を意識した取り組みとする。

同時に、上記の取り組みを進める基盤としての集团的労使関係の重要性を再認識し、過半数代表制の適正運用の取り組みをはかる。

【「豊かな生活時間の確保」の取り組み】

- (1) 年次有給休暇の 100% 取得に向けた取り組み（計画的付与の導入など）
- (2) 休日・深夜労働の抑制（抑制に向けた労使協議など）、年間休日増加などの取り組み
- (3) 労働からの解放の保障（勤務間インターバル制度の導入、いわゆる「つながらない権利」を意識した就業時間外の連絡ルール整備など）

【「あるべき労働時間の実現」の取り組み】

- (1) 36 協定の締結・点検・見直し（2024 年 4 月から上限規制が適用された業種を含め、原則的上限である「月 45 時間、年 360 時間以内」を原則とした締結、締結に際しての業務量の棚卸しや人員体制の見直しなど）
- (2) すべての労働者を対象とした労働時間の客観的な把握と適正な管理の徹底
- (3) 「裁量労働制」や「事業場外みなし」などみなし労働時間制度の適正運用（労働時間の点検、2024 年 4 月施行制度改正を踏まえた対応（専門業務型裁量労働制における本人同意の徹底など））

【過半数代表制の適正運用の取り組み】

- (1) 事業場単位での過半数要件の確認
- (2) 過半数代表者に関する要件・選出手続等の適正な運用の確認
- (3) 非組合員も含めた事業場のすべての労働者の声を踏まえた上での協定締結

2. すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み

雇用の原則は「期間の定めのない直接雇用」であることを踏まえ、雇用形態にかかわらず、すべての労働者の雇用の安定に向けて取り組む。

(1) 有期雇用労働者に関する取り組み

- ① 無期転換ルールの周知徹底や、労働条件明示ルール（更新上限の有無・内容、無期転換申込機会および転換後の労働条件の明示義務化など）を確認する。

- ②無期転換の回避を目的とした安易な雇止めなどが生じていないかの確認とともに、通算期間5年経過前の無期転換や、正社員転換の促進を進める。

(2) 派遣労働者に関する取り組み

- ①派遣労働者について、職場への受入れに関するルール（手続き、受入れ人数、受入れ期間、期間制限到来時の対応など）の協約化・ルール化をはかる。
- ②直接雇用を積極的に受入れるよう事業主に働きかけを行う。

3. 職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み

いわゆる「同一労働同一賃金」に関する法規定の職場への周知徹底をはかるとともに、労働組合への加入の有無を問わず、有期・短時間・派遣労働者の均等・均衡待遇実現に向け取り組む。

無期転換労働者のうち短時間労働者についてはパート有期法に関する取り組みを徹底する。フルタイム無期転換労働者については均等・均衡待遇実現のため法の趣旨にもとづき短時間労働者と同様の取り組みを進める。また、待遇差を改善するために正規雇用労働者の労働条件の引き下げは行わない。

(1) 有期・短時間労働者に関する取り組み

- ①正規雇用労働者と有期・短時間で働く者の労働条件・待遇差を確認する
- ②（待遇差がある場合）賃金・一時金や各種手当等、個々の労働条件・待遇ごとに、その目的・性質に照らして正規雇用労働者との待遇差が不合理となっていないかを確認する。
- ③（不合理な差がある場合）待遇差の是正に向け、労使協議を実施する。その際、有期・短時間労働者の組合加入を進め、その声を踏まえて対応する。
- ④有期・短時間労働者からの求めの有無にかかわらず、当該者に対してフルタイム労働者との待遇差の説明が行われるようルール化する。

(2) 派遣労働者に関する取り組み

- ①派遣先労働組合の取り組み
 - a) 正規雇用労働者と派遣労働者の労働条件・待遇差を確認する。
 - b) 派遣先均等・均衡待遇が可能な水準での派遣料金設定や派遣元への待遇情報の提供など、事業主に対する必要な対応を求める。
 - c) 食堂・休憩室・更衣室など福利厚生施設などについて派遣労働者に不利な利用条件などが設定されている場合は、是正を求める。
- ②派遣元労働組合の取り組み
 - a) 待遇情報の共有や待遇決定方式に関する協議を行う。
 - b) 待遇決定方式にかかわらず比較対象労働者との間に不合理な格差等がある場合には、是正を求める。
 - c) 有期・短時間である派遣労働者については、上記1)の取り組みについて確認（比較対象は派遣元の正規雇用労働者）

4. 人材育成と教育訓練の充実

教育訓練は、労働者の技術・技能の向上やキャリア形成に資することはもちろん、企業の持続的な発展にも資する重要な取り組みである。教育訓練は、企業が主体的に推進すべきものであるが、その内容等については、事前に労使で協議を行うものとする。特に、非正規雇用で働く者や障がいを持つ者の雇用安定や処遇改善に向けては、能力開発をはじめとする人材育成・教育訓練の充実が欠かせないことを踏まえ、取り組みを推進する。

また、職場を取り巻く様々な状況を踏まえ、人材育成方針の明確化や、教育訓練機会の確保・充実、教育訓練の時間の確保、教育訓練休暇制度の創設など、教育訓練を受けやすい環境整備、習得した能力を発揮する機会の確保を行う。あわせて、労働者が能力を発揮し活躍し続けるためにも、教育訓練による能力向上が適切に評価され、処遇改善につながるよう一体的に取り組む。

取り組みにあたっては、各種助成金の活用も含め、雇用形態にかかわらず、広く「人への投資」につながるよう労使で十分に協議する。

5. 60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み

働くことを希望する高齢期の労働者が、年齢にかかわらず安定的に働ける社会の構築に向けて環境を整備していく必要がある。

60歳以降も、希望者全員がやりがいを持ち、健康で安心・安全に働くことができる環境整備に取り組む。

なお、高年齢雇用継続給付の給付率引き下げ（15%→10%）が2025年4月に迫っていることを踏まえ対応する。

（1）基本的な考え方

①60歳～65歳までの雇用確保のあり方

- ・65歳までの雇用確保は、希望者全員が安定雇用で働き続けることができ、雇用と年金の接続を確実に行う観点から、定年引上げを基軸に取り組む。
- ・なお、継続雇用制度の場合であっても、実質的に定年引上げと同様の効果が得られるよう、65歳までの雇用が確実に継続する制度となるよう取り組む。あわせて、将来的な65歳への定年年齢の引上げに向けた検討を行う。

②65歳以降の雇用（就労）確保のあり方

- ・65歳以降の就労希望者に対する雇用・就労機会の提供については、原則として、希望者全員が「雇用されて就労」できるように取り組む。
- ・高齢期においては、労働者の体力・健康状態その他の本人を取り巻く環境がより多様となるため、個々の労働者の意思が反映されるよう、働き方の選択肢を整備する。

③高齢期における処遇のあり方

- ・年齢にかかわらず高いモチベーションを持って働くことができるよう、働きの価値にふさわしい処遇を確立する。

- ・「同一労働同一賃金」の法規定対応を確実に実施する（通常の労働者と定年後継続雇用労働者をはじめとする60歳以降の短時間（パート）・有期雇用で働く労働者との間の不合理な待遇差の是正）。

（2）高年齢労働者が安心して安全に働ける職場環境づくり

- ①健康診断等による健康や体力の状況を把握するとともに、それに伴う担当業務のマッチングを実施する。
- ②働く高齢者のニーズを踏まえた労働時間をはじめとする勤務条件の改善や、基礎疾患を抱える労働者などの健康管理の充実を推進する。
- ③高齢化に伴い増加がみられる転倒や腰痛災害等に対する配慮と高年齢労働者の特性を考慮した職場環境改善をはかる。
- ④労働災害防止の観点から、高齢者に限定せず広く労働者の身体機能等の向上に向けた「健康づくり」の推進と安全衛生教育を充実する。

6. テレワーク導入にあたっての労働組合の取り組み

テレワークの導入あるいは制度改定にあたっては、次の考え方をもとに取り組みを行う。

なお、テレワークに適さない業種や職種に従事する労働者については、感染リスクを回避した環境整備、労働時間管理、健康確保措置など、啓発や適切な措置を講じるものとする。

- （1）テレワークは、重要な労働条件である「勤務場所の変更」にあたるため、「テレワーク導入に向けた労働組合の取り組み方針」の「具体的な取り組みのポイント」を参考に実施の目的、対象者、実施の手続き、労働諸条件の変更事項などについて労使協議を行い、労使協定を締結した上で就業規則に規定する。その際、情報セキュリティ対策や費用負担のルールなどについても規定する。なお、テレワークの導入・実施にあたっては、法律上禁止された差別等にあたる取り扱いをしてはならないことにも留意する。
- （2）テレワークに対しても労働基準関係法令が適用されるため、深夜労働の抑制も含め、適切な労働時間管理を軸とする長時間労働の未然防止策と作業環境管理や健康管理を適切に行うための方策をあらかじめ労使で検討する。
- （3）テレワークの運用にあたっては、定期的な社内モニタリング調査や国のガイドラインの見直しなども踏まえ、適宜・適切に労使協議で必要な改善を行う。

7. 障がい者雇用に関する取り組み

障害者雇用率制度のあり方や、障害者雇用における環境整備などを含む「障害者雇用の促進に向けた連合の考え方」¹⁸にもとづき、以下に取り組む。

- （1）障害者雇用促進法にもとづく法定雇用率が、2026年7月から2.7%（国・地方自治体3.0%、教育委員会2.9%）に引き上げられることを踏まえ、障がい者が安心して働き続

¹⁸ 障害者雇用の促進に向けた連合の考え方（第21回中央執行委員会確認／2021.6.17）

けることができるよう、障害者雇用率の達成とともに、各種助成金等の活用を含め、職場における障がい者の個別性に配慮した雇用環境の整備に取り組む。

- (2) 事業主の責務である「障がい者であることを理由とした不当な差別的取扱いの禁止」、「合理的配慮の提供義務」、「相談体制の整備・苦情処理および紛争解決の援助」について、労働協約・就業規則のチェックや見直しに取り組む。
- (3) ICT等を活用した在宅勤務や短時間勤務など、障がい特性等に配慮した働き方の選択肢を増やし、就労拡充・職域拡大をはかる。
- (4) 雇用の安定やキャリア形成の促進をはかることを目的に、能力開発の機会を確保するよう取り組む。

8. 中小企業、有期・短時間・派遣等で働く労働者の退職給付制度の整備

- (1) 企業年金のない事業所においては、企業年金制度の整備を事業主に求める。その際、企業年金制度は退職給付制度であり、賃金の後払いとしての性格を有することから、確実に給付が受けられる制度を基本とする。
- (2) 「同一労働同一賃金ガイドライン」の趣旨を踏まえ、有期・短時間・派遣等で働く労働者に企業年金が支給されるよう、退職金規程の整備をはかる。

9. 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大に関する取り組み

- (1) 2024年10月からの社会保険の適用拡大を踏まえ、社会保険が適用されるべき労働者が全員適用されているか点検・確認する。
- (2) 事業者が適用拡大を回避するために短時間労働者の労働条件の不利益変更を行わないよう取り組む。また社会保険の適用を一層促進するよう労働条件の改善を要求する。

10. 治療と仕事の両立の推進に関する取り組み

疾病などを抱える労働者は、治療などのための柔軟な勤務制度の整備や通院目的の休暇に加え、疾病の重症化予防の取り組みなどを必要としているため、以下に取り組む。

- (1) 長期にわたる治療が必要な疾病などを抱える労働者からの申出があった場合に円滑な対応ができるよう、休暇・休業制度などについて、労働協約・就業規則など諸規程の整備を進める。
- (2) 疾病などを抱える労働者のプライバシーに配慮しつつ、当該事業場の上司や同僚に対し、治療と仕事の両立支援についての理解を促進するための周知等を徹底する。

Ⅲ. ジェンダー平等・多様性の推進

多様性が尊重される社会の実現に向けて、性別をはじめ年齢、国籍、障がいの有無、就労形態など、様々な違いを持った人々がお互いを認め合い、やりがいを持って、ともに働き続けられる職場を実現するため、格差を是正するとともに、あらゆるハラスメント対策や差別禁止に取り組む。また、ジェンダー・バイアス（無意識を含む性差別的な偏見）や固定的性別役割分担意識を払拭し、仕事と生活の調和をはかるため、長時間労働を前提とした働き方を見直すとともに、すべての労働者が両立支援制度を利用できる環境整備に向けて、連合のガイドライン¹⁹や考え方・方針²⁰を活用するなどして取り組みを進める。

1. 女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の周知徹底と点検活動

女性活躍推進法および男女雇用機会均等法について、連合のガイドラインにもとづき、周知徹底とあわせて、法違反がないかなどの点検活動を行う。また、労使交渉・協議では、可能な限り実証的なデータにもとづく根拠を示し、以下の項目について改善を求める。

- (1) 女性の昇進・昇格の遅れ、仕事の配置や配分が男女で異なることなど、男女間格差の実態について点検を行い、積極的な差別是正措置（ポジティブ・アクション）により改善をはかる。
- (2) 合理的な理由のない転居を伴う転勤がないか点検し、是正をはかる。
- (3) 妊娠・出産などを理由とする不利益取り扱いの有無について検証し、是正をはかる。
- (4) 女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に労使で取り組む。その際、職場の状況を十分に把握・分析した上で、必要な目標や取り組み内容を設定する。
- (5) 事業主行動計画が着実に進展しているか、労働組合としてPlan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（改善）に積極的に関与する。
- (6) 企業規模にかかわらず、すべての職場において「事業主行動計画」を策定するよう事業主に働きかけを行う。
- (7) 事業主行動計画策定にあたっては、企業規模にかかわらず「男女の賃金の差異」を把握し、差異の要因を分析するよう事業主に働きかける。
- (8) 「男女の賃金の差異」の公表に際しては、「説明欄」に賃金の差異の要因・是正に向けた取り組みの記載を促し、労使で改善に取り組む。
- (9) 事業主行動計画の内容の周知徹底はもとより、女性活躍推進法や関連する法律に関する学習会などを開催する。

¹⁹ 性的指向及び性自認に関する差別禁止に向けた取り組みガイドライン（第6回中央執行委員会確認／2016.3.3、@RENGO／2017.11.17）
改正女性活躍推進法にもとづく「事業主行動計画」策定等についての取り組みガイドライン（2022年改定版）（@RENGO／2022.8.18）

²⁰ ・「仕事の世界における暴力とハラスメント」対策に関する連合の考え方（第14回中央執行委員会確認／2018.9.21）
・女性活躍推進法が定める一般事業主行動計画に関する連合の取り組みについて（第10回中央執行委員会確認／2022.7.22）
・改正育児・介護休業法に関する連合の取り組み（第2回中央執行委員会確認／2021.11.18）

2. あらゆるハラスメント対策と差別禁止の取り組み

職場のハラスメントの現状を把握するとともに、カスタマー・ハラスメントや就活生などに対するハラスメントを含むあらゆるハラスメント対策や差別禁止の取り組みを進める。その上で、労働協約や就業規則が定めるハラスメントや差別に関する規定やガイドラインを確認し、その内容が法を上回る禁止規定となるようさらなる取り組みを進める。

- (1) 労働施策総合推進法で定めるパワー・ハラスメントの措置義務が 2022 年 4 月 1 日よりすべての企業に課されたことから、連合のガイドライン²¹にもとづき、労働組合としてのチェック機能を強化するとともに、職場実態を把握した上で、事業主が雇用管理上講ずべき措置（防止措置）や配慮（望ましい取り組み）について労使協議を行う。
- (2) 同性間セクシュアル・ハラスメント、ジェンダー・ハラスメントも含めたセクシュアル・ハラスメントの防止措置の実効性が担保されているか検証する。
- (3) マタニティ・ハラスメントやパタニティ・ハラスメント、ケア（育児・介護）・ハラスメントの防止措置の実効性が担保されているか検証する。
- (4) パワー・ハラスメントを含めて、あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組みを事業主に働きかける。
- (5) L G B T 理解増進法が 2023 年 6 月に施行されたことから、性的指向・性自認（S O G I）に関する差別の禁止、望まぬ暴露であるいわゆるアウティングならびにカミングアウトの強制の防止をはじめとするハラスメント対策やプライバシー保護に取り組むとともに、連合のガイドラインを活用して就業環境の改善などを進める。あわせて、差別撤廃の観点から、同性パートナーに対する生活関連手当の支給をはじめとする福利厚生への適用を求める。
- (6) 各ハラスメントの対策指針が定める雇用管理上の措置（防止措置）がすべて実施されているか点検するとともに、とりわけハラスメント行為者に対する厳正な対処が行われるよう、諸規定を検証する。
- (7) ドメスティック・バイオレンスや性暴力による被害者を対象とした、相談支援機関との連携強化を含めた職場の相談体制の整備や休暇制度の創設など、職場における支援のための環境整備を進める。

3. 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備

改正育児・介護休業法（2025 年 4 月から順次施行）について、周知徹底とあわせて改正内容が実施されているかなどの点検活動を行うとともに、連合の方針²²にもとづき、以下の課題の是正・解決に取り組む。

- (1) 2025 年 4 月から順次施行される改正育児・介護休業法で定める法改正の内容が、労働協約・就業規則などの規定に反映されるよう、労使協議を行う。

²¹ ハラスメント対策関連法を職場で活かし、あらゆるハラスメントを根絶するための連合の取り組みについて（ガイドライン含む）（第 4 回中央執行委員会確認／2020. 1. 23、@RENGO／2020. 1. 24）

²² 「改正育児・介護休業法」「改正次世代育成支援対策推進法」を踏まえた労働組合の取り組み（第 13 回中央執行委員会確認／2024. 10. 18）

- (2) 育児や介護に関する制度を点検するとともに、両立支援策の拡充の観点から、法を上回る内容を労働協約に盛り込むべく、労使協議を行う。特に、子に障がいのある場合・医療的ケアを必要とする場合や、ひとり親家庭などに対して、各種両立支援制度の「利用期間の延長」や「付与日数の増加」など配慮を求める。
- (3) 有期契約労働者が制度を取得する場合の要件については、「事業主に引き続き雇用された期間が1年以上である者」が撤廃されているか点検したうえで、法で残っている「子が1歳6か月に達する日までに労働契約が満了することが明らかでないこと」についても撤廃をはかる。
- (4) 育児休業、介護休業、子の看護等休暇、介護休暇、短時間勤務、所定外労働の免除などの申し出や取得により、解雇あるいは昇進・昇格の人事考課などにおいて不利益取り扱いが行われないことを徹底する。あわせて、育児休業、介護休業の取得や短時間勤務の利用などが、中期的に不利とならない運用になっていることを確認する。
- (5) 妊産婦保護制度や母性健康管理措置について周知されているか点検し、妊娠・出産および制度利用による不利益取り扱いの禁止を徹底する。
- (6) 女性の就業継続率の向上や男女のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、2022年10月1日施行の出生時育児休業（産後パパ育休）の整備など男性の育児休業取得促進に取り組む。
- (7) 両立支援制度や介護保険制度に関する情報提供など、仕事と介護の両立を支援するための相談窓口を設置するよう求める。
- (8) 不妊治療と仕事の両立のため、取得理由に不妊治療を含めた休暇など（多目的休暇または積立休暇などを含む）の整備に取り組み、2022年4月1日施行の「くるみんプラス」の取得をめざす。
- (9) 男女の更年期、生理休暇など、性差に応じた健康課題を点検・把握し、健康支援のための制度の導入と利用しやすい環境整備に向けた取り組みを進める。
- (10) 事業所内保育施設（認可施設）の設置、継続に取り組み、新設が難しい場合は、認可保育所と同等の質が確保された企業主導型保育施設の設置を求める。

4. 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進

- (1) ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた労働組合としての方針を明確にした上で、労使協議を通じて、計画期間、目標、実施方法・体制などを確認し、作成した行動計画の実現をはかることで「トライくるみん」・「くるみん」・「プラチナくるみん」の取得をめざす。
- (2) 「トライくるみん」・「くるみん」・「プラチナくるみん」を取得した職場において、その後の取り組みが後退していないか労使で確認し、計画内容の実効性の維持・向上をはかる。

IV. 春季生活闘争を通じた、集团的労使関係の強化・構築と組織拡大の取り組み

「集团的労使関係の強化・構築に向けた基盤整備の具体的な取り組み」²³では、周知活動および職場点検活動を継続して進めている一方、2023年以降、連合登録人員は700万人を割り、事業場においては過半数維持に対する危機感と加盟組織における交渉力維持・強化が危惧される。

組織拡大は通年の取り組みだが、春季生活闘争の機会を捉まえ、職場討議や労使交渉を活用し、組合員の減少に歯止めをかけ、組織拡大に転じる取り組みを強化しなければならない。

2025 春季生活闘争を通じ、「労働協約」（「労働協約」に代わる覚書や組合規約など）の組合員の範囲の見直しに取り組み、さらなる組織拡大と健全な労使関係・労使交渉を進める。

加えて、組織内外へ労働組合の存在意義を高めるとともに、労働組合がない未組織企業の組織化につなげるなど、連合全体で統一的な取り組みの展開が必要不可欠である。

2025 春季生活闘争を起点に、以下の取り組みを進める。

- (1) 2025 春季生活闘争の機会を捉えて、労働組合の存在意義を組織内外へ周知するとともに、組織拡大の取り組みを積極的に進める。
- (2) 構成組織は、加盟組織、事業場単位での過半数要件を満たしているか、徹底した確認を行うとともに、過半数に満たしていない組織への過半数代表制の適切な運用確認はもとより、組織拡大につなげる対策を講じる。
- (3) すべての労働者の雇用の安定、処遇改善、労働条件の向上、働き方の改善に向けては、非組合員の組織化、非正規雇用で働く労働者の組織化や正社員化、定年延長制度導入、定年再雇用者の組織化をめざし、組織力強化・交渉力強化につなげる。
- (4) (2) (3) の具体的な取り組みとして、加盟組織は、「労働協約」（「労働協約」に代わる覚書や組合規約など）の組合員の範囲を確認し、現状とそぐわない場合は、雇用形態に関わらず拡大に向けた改定交渉を行う。その際、労働協約の有効期限（超過していないか）、直近の法改正等も確認し、同様の対応を行う。
- (5) これらの取り組みを進めるにあたっては、連合の「組織拡大・強化の取り組み状況調査」（実施時期 2024 年 12 月～2025 年 2 月）を最大限活用し、すべての加盟組織の回答集約を徹底するとともに、集团的労使関係、組織拡大の意義を浸透させる取り組みを織横断的に進める。



労働組合があると賃上げが進む!

厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」（令和6年）
平均賃金改定額…
★労働組合あり：13,668円 / 労働組合なし：10,170円
平均賃金改定率…
★労働組合あり：4.5% / 労働組合なし：3.6%

²³ 集团的労使関係の強化・構築に向けた基盤整備の具体的な取り組み（第14回中央執行委員会確認／2024.11.21）

V. 「ビジネスと人権」に関する取り組み

労働組合は企業活動における特別なステークホルダーであり、ビジネスと人権について、積極的に取り組む責任がある。連合の考え方²⁴を活用するなどして、企業規模・業種・海外取引の有無にかかわらず、連合加盟のすべての労働組合がそれぞれの現場で取り組みを進めていく。

- (1) 労働組合として対応すべき自社に関する人権課題などを検証・確認しつつ、実情に応じてビジネスと人権に関する取り組み方針を策定する。
- (2) 企業に対し、自社の人権方針、国連指導原則をはじめとする国際規範、取引先の対応などについてのビジネスと人権に関する教育・研修の実施を求める。
- (3) ビジネスと人権を扱う労使協議機会の確保に努める。具体的には、既存の労使協議の場で扱うことや、必要に応じて委員会や協議機関の設置を求める。
- (4) 企業に対し、人権尊重に関する方針を策定することを働きかける。方針が既にある場合でも、国連指導原則や最新の状況に即した内容であるかを確認し、必要に応じて改定を求める。
- (5) 労使協議などの場を通じ、企業が人権デュー・ディリジェンスの実効ある取り組みを実施するよう働きかける。
- (6) 自社だけでなくサプライチェーン全体の労働者も含めたステークホルダーが利用できる相談窓口の設置など、苦情処理メカニズムの構築を働きかける。
- (7) 企業に対し、一連の人権デュー・ディリジェンスの取り組みの検証と情報公開を求める。

VI. 運動の両輪としての「政策・制度実現の取り組み」

2025 春季生活闘争における運動の両輪として、政策・制度実現の取り組みを引き続き推し進める。具体的には、現下の経済・社会情勢を踏まえ、「働くことを軸とする安心社会—まもる・つなぐ・創り出す—」の実現に向けた政策課題について、県や自治体・政党・各議員への働きかけ、審議会対応、2025 春季生活闘争における「連合アクション」を通じた世論喚起など、構成組織・加盟組織・地域協議会が一体となって幅広い運動を展開する。

- (1) 富山県および自治体の 2025 年度予算編成に対する政策・制度実現に向けた取り組み
- (2) 価格転嫁や取引の適正化につながる諸施策の実効性を高める取り組み
- (3) すべての世代が安心できる社会保障制度の確立に向けた取り組み
- (4) すべての労働者の雇用の安定・人への投資拡充に向けた取り組み
- (5) 働く者のための労働基準関係法制の実現に向けた取り組み
- (6) あらゆるハラスメント対策と差別禁止の取り組み
- (7) 地方交通に関する政策課題への取り組み
- (8) 学校職場における長時間労働の是正と教職員の処遇改善の取り組み
- (9) 「2024 年問題」関連業種の実態把握と環境改善に向けた取り組み
- (10) 「政策フォーラム（議員団フォーラム）」の開催等や推薦議員との対話活動などを通して地域課題・産業政策課題の共有化をはかり、改善・解決をめざす取り組み

²⁴ ビジネスと人権に関する連合の考え方（第 23 回中央執行委員会確認／2023. 8. 24）

連合富山の闘争体制と具体的な取り組み展開

I. 闘争体制の確立と地場共闘の強化

1. 闘争委員会の設置

闘争委員会は、連合富山執行委員会で構成し、すべての働く人の持続的な生活向上をはかり、新たなステージを定着させるべく、2025 春季生活闘争を推進する。また、労働政策委員会は、闘争委員会のもとで中小共闘およびフェアワーク推進の機能を担うとともに闘争時における情報収集や具体的な取り組み展開の協議にあたる。

2. 業種別共闘連絡会議の設置

5つの業種別共闘連絡会議を設置し、すべての加盟組織が参加する。闘争スケジュール等をふまえて適宜会議を開催する中で情報交換と連携の強化をはかる。とりわけ、中小労組の闘争に好材料を織り込むことができるよう、賃金・労働条件等に関する情報開示を積極的に行うとともに先行組合による相場形成と波及力を高める運営に取り組む。

<業種別共闘連絡会議>

- 金属共闘連絡会議
- 化学・繊維・食品等製造共闘連絡会議
- 流通・サービス・金融共闘連絡会議
- 交通・運輸共闘連絡会議
- インフラ・公益共闘連絡会議

3. 地域協議会における闘争推進

各地域協議会では、「地協闘争委員会」設置し連合富山闘争委員会と連携した取り組みを進める。闘争委員会（幹事会）における情報交換活動等を通して地場共闘の強化をはかるとともに、未組織労働者や有期・短時間・契約等で働く者を含めて、すべての労働者の「底上げ」「底支え」「格差是正」に向けた地域における運動を推進する。

<具体的な取り組み>

- 2025 春季生活闘争学習会
- 2025 春季生活闘争勝利総決起集会
- 街宣行動（テープ街宣）
- 未解決労組支援オルグ 等

II. 闘争の具体的な取り組み

1. 中小労組の支援を強化する取り組み

2024 闘争は、大手の賃金改善が中小を上回り企業規模間格差が浮き彫りとなる結果となった。賃上げの広がりや格差是正は本闘争の重要課題として、地域ミニマム運動を積極的に推進するとともに、共闘体制の強化、セミナーの開催、関係団体への働きかけ、政策・制度実現の取り組み等を通して、中小労組の取り組みの実効性を高められるよう取り組む。

<具体的な取り組み>

- 経営分析セミナー（2024年12月実施）
- 「99人以下」の加盟組織の企業訪問
- 地場・中小労組総決起集会

2. 適切な価格転嫁・適正取引を促進させる取り組み

持続的な賃上げと格差是正が実現できる環境をつくっていくためには、適切な価格転嫁・適正取引の広がりには不可欠であり、本闘争においてきわめて重要な取り組みとなる。

労働組合としても、受発注いずれの立場からも、自社の取り組み状況を点検し、適切な価格転嫁・適正取引の促進に積極的に取り組む。また、公共サービス分野などにおいても、適正な価格改定に向けて働きかけを強化する。

<具体的な取り組み>

- 県内企業への訪問活動
- 富山県経営者協会・県内経済団体への要請行動
- 富山県への要請行動
- 県・自治体の審議会等での意見反映
- 推薦議員との課題共有および議会への意見反映
- 記者会見・街頭行動等を通じた社会的な発信活動

<すべての組合における取り組み>

- 労使協議等の場において、「取引適正化・価格転嫁に関するチェックリスト」（P.31資料4）などを活用して、自社の取り組み状況を点検し、適切な価格転嫁・適正取引の促進をはかる。また、発注側の立場からも指針に沿った適切な企業行動を促す。
- 労働組合の立場からも「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大と実効性強化に取り組む。「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」等を反映した対応状況についても把握し、社内および取引先企業への周知を企業に求める。
- 構成組織は、加盟組織の取り組み状況や課題を把握し、組織内外の情報・意見交換などに活用する。

3. 社会対話・アピール行動の推進

2025 春季生活闘争における「持続的な賃上げ」「格差是正」「適切な価格転嫁・適正取引」に向けた社会的な機運醸成をはかるため、「連合アクション」と連動した行動に取り組む。

(1) 行政・経営者団体等への働きかけ

持続的な賃上げ、中小組合の賃上げ、適切な価格転嫁・適正取引、働き方の改善を中心とする春季生活闘争の取り組みや課題等について、関係機関・団体等と共有化をはかり、労働者側の考えの主張に取り組む。

<具体的な取り組み>

- 富山労働局要請（富山地域産業労働懇談会）
- 富山県経営者協会要請（労使懇談会）
- 県内経済団体・商工会議所等要請行動
- 2024年問題関連業界（運輸・建設・医療分野）との労働事情懇談会

(2) 集会・街頭アピール行動

春季生活闘争を社会的運動として広げていくために、各種集会や街宣行動を実施する。街頭アピール行動では、全国一斉行動をはじめ、「05（れんごう）の日」や各種集会と連動した取り組みや「構成組織との産別課題に関する啓発活動」による行動を検討・実施する。

<具体的な取り組み>

- 闘争開始宣言集会、各地協総決起集会、地場・中小労組総決起集会
- 連合全国一斉アクション（2月27日）
- 国際女性デー全国統一行動

(3) 情報発信・世論喚起

記者会見を機動的に配置するとともに、連合富山Webサイト、Facebook等を活用した情報発信で春季生活闘争のアピールと賃上げ機運の醸成に取り組む。

4. 産業政策課題への取り組み

各構成組織が抱える産業政策課題とその取り組みを組織全体で理解を深め、社会的な周知・啓発活動に連携して取り組む。

<テーマ>

- カスタマーハラスメントの抑止・撲滅について（UAゼンセン）
- 地方交通について（私鉄総連）

5. 春季生活闘争を通じた組織の強化・拡大の取り組み

- (1) 春季生活闘争における各種集会・街宣行動等を通じて労働組合の存在意義を組織内外へアピールし、組合づくり、仲間づくりにつなげていく。
- (2) 雇用の安定、処遇改善、労働条件の向上、働き方の改善の対象を広げていくためにも、非組合員の組織化、有期・短時間労働者の組織化、定年延長制度の導入、定年再雇用者の組織化の取り組みを促進し、集団的労使関係の拡大を進める。
- (3) 2月13～14日「全国一斉集中労働相談ホットライン」やAction!36の取り組みにおける相談体制の強化・充実をはかる。

6. 公務労働者の賃金引き上げ等の取り組み

公務労働者の賃金・労働条件改善および就業環境整備・改善に向けては、連合本部および各構成組織との連携とともに連合富山官公労部門連絡会の共闘を強化して取り組む。

7. 最低賃金引き上げに向けた取り組み

春季生活闘争における組織労働者の賃上げは、最低賃金改定の重要な考慮要素となることから、とりわけ「月例賃金の引き上げ」、「企業内最低賃金協定」の取り組みにこだわりを持った対応をはかる。また、2025年度審議に向けた対策や社会的機運醸成のための諸行動に取り組む。

<具体的な取り組み>

- 推薦議員および県議会への意見反映
- 最低賃金近傍で働く労働者の実態把握の検討

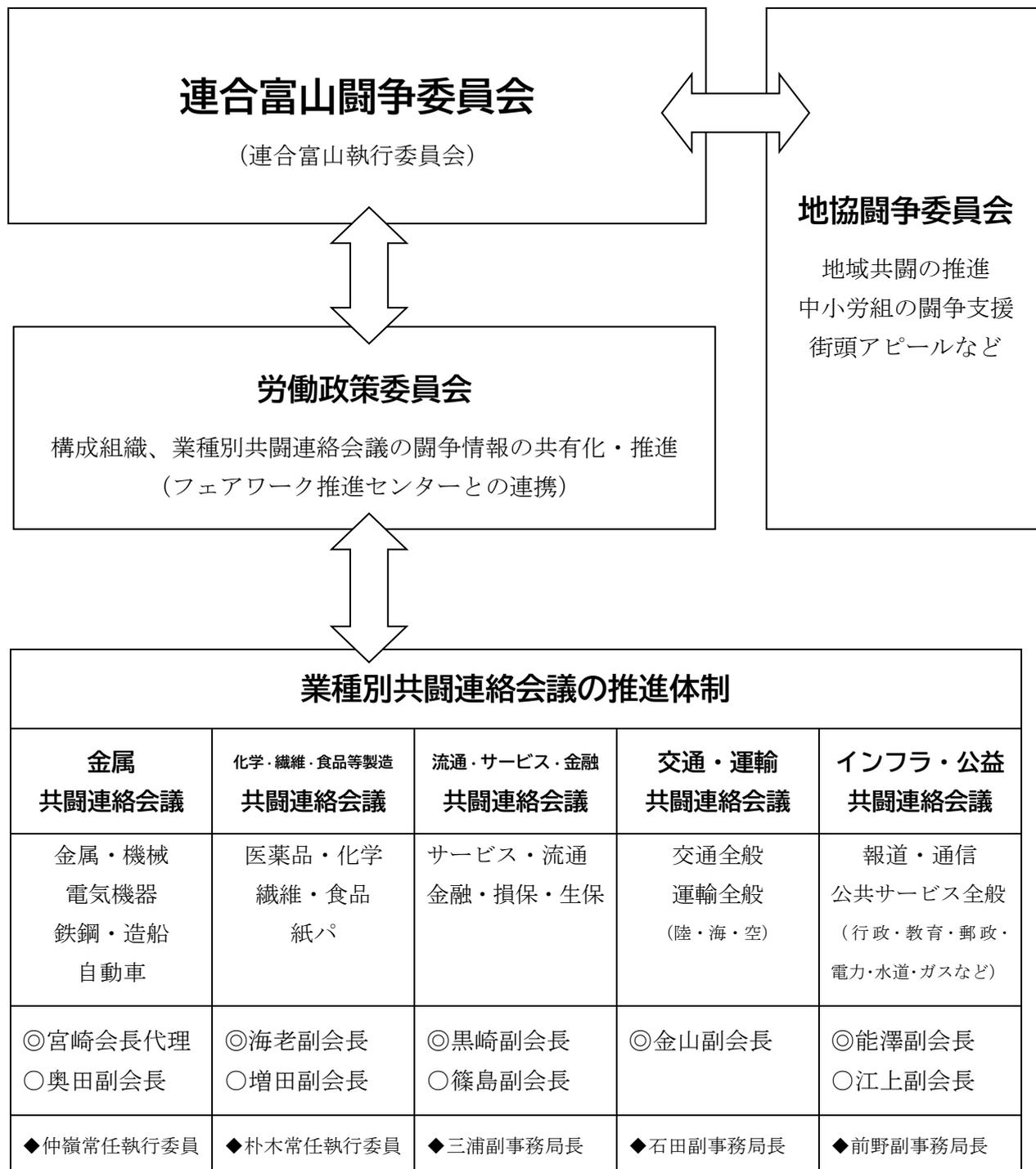
2025 春季生活闘争の取り組み日程

★は本部闘争日程

2025年

- | | |
|--|-------------------------------|
| 1月16日(木) | 第3回執行委員会・第1回闘争委員会(闘争方針決定) |
| 18日(土) | 富山地協2025春季生活闘争学習会 |
| 23日(木) | ★第2回中央闘争委員会 |
| 24日(金) | 政策フォーラム(議員団フォーラム) |
| 25日(土) | 高岡地協2025春季生活闘争学習会 |
| 〃 | 砺波地協2025春季生活闘争学習会 |
| 29日(水) | 富山県への物価上昇を上回る賃上げにつながる施策に関する要請 |
| 2月3日(月) | 富山県働き方改革に関する政労使協議会 |
| 6日(木) | 第2回労働政策委員会 |
| 〃 | 2025春季生活闘争 闘争開始宣言集会 |
| 〃 | ★2025春季生活闘争 闘争開始宣言2.6中央集会 |
| 8日(土) | 新川地協2025春季生活闘争学習会 |
| 13~14日 | 連合全国一斉集中労働相談ホットライン |
| 17日(月) | 富山県建設業協会との労働事情懇談会 |
| 中旬~下旬 | 2025年度予算編成に向けた政策・制度要求(最終回答) |
| 19日(水) | 第4回執行委員会・第2回闘争委員会 |
| 20日(木) | ★第3回中央闘争委員会 |
| 27日(木) | 連合アクション【全国統一行動】 |
| 〃 | ★連合全国一斉アクション2.27中央集会 |
| 3月上旬 | 第3回労働政策委員会 |
| 3日(月) | 富山労働局要請(富山地域産業労働懇談会) |
| 5日(水) | 高岡地協2025春季生活闘争総決起集会 |
| 〃 | 新川地協2025春季生活闘争総決起集会 |
| 6日(木) | 富山地協2025春季生活闘争総決起集会 |
| 〃 | ★第4回中央闘争委員会 |
| 〃 | ★3.8国際女性デー全国統一行動・中央集会 |
| 7日(金) | 富山県経営者協会要請(労使懇談会) |
| 〃 | 砺波地協2025春季生活闘争総決起集会 |
| 先行組合回答ゾーン 3月10日(月)~14日(金)
【ヤマ場】3月11日(火)~13日(木)
3月月内決着回答ゾーン 3月15日(土)~31日(月) | |
| 3月19日(水) | 第5回執行委員会・第3回闘争委員会 |
| 4月上旬 | 第4回労働政策委員会 |
| 4日(金) | ★2025春季生活闘争 4.4中小組合支援共闘集会 |
| 7日(月) | 連合富山 4.7地場・中小労組総決起集会 |
| 17日(木) | 第6回執行委員会・第4回闘争委員会 |
| 26日(土) | 第96回富山県中央メーデー |

連合富山2025春季生活闘争・闘争推進体制



◎は業種別共闘連絡会議の議長、○は副議長、◆は事務局主担当者

連合の賃金実態

1. 連合全体の月例賃金（「賃金・一時金・退職金調査」速報値より）

〈生産・事務技術労働者計（所定内賃金）〉

（単位：円）

		30歳			35歳		
		2024		2023	2024		2023
主要組合	平均	291,462	↑ 13,119	278,343	333,648	↑ 11,440	322,208
	中央値	292,767	↑ 14,048	278,719	332,485	↑ 13,985	318,500
登録組合	平均	279,835	↑ 10,316	269,519	318,482	↑ 10,584	307,898
	中央値	279,983	↑ 12,083	267,900	316,506	↑ 8,206	308,300

2. 中小組合（300人未満）の月例賃金

○ 地域ミニマム運動・賃金実態調査

	2025（2024年実態）	2024（2023年実態）
月例賃金		267,906円
平均年齢	調査中	40.3歳
平均勤続		14.6年

○ 春季生活闘争 最終回答集計結果 要求ベース額

	2024春季生活闘争		2023春季生活闘争	
加重平均	259,599円	↑ 5,454円	254,145円	
（組合員数）	31.0万人	↑ 0.1万人	30.9万人	
単純平均	251,398円	↑ 4,649円	246,749円	
（組合数）	3,091組合	↑ 43組合	3,048組合	

3. 年齢別最低保障賃金の参考値（地域ミニマム運動・賃金実態調査：300人未満・第1四分位）

	2025（2024年実態）	2024（2023年実態）
30歳	調査中	213,400円
35歳		231,000円

4. 中小組合（300人未満）の1年・1歳間差額

2024（2023年実態）地域ミニマム運動・賃金実態調査：300人未満・全産業・男女計

○ 中位値の「1年・1歳間差額」の平均（18-45歳）	4,290円
○ 1次回帰式による賃金の1歳当たり上昇額（20-40歳）	4,936円

5. 18歳高卒初任給の参考目標値※

	2025（2024年度調査）		2024（2023年度調査）	
	200,200円	↑ 13,300円	186,900円	
事務・技術	193,931円	↑ 12,683円	181,248円	
生産	194,760円	↑ 13,126円	181,634円	

※ 「事務・技術」「生産」は「賃金・一時金・退職金調査」主要組合・高卒初任給の実績値（2024年度調査は速報値、2023年度調査は確定値）。

上段の各年の参考目標値はこれらの平均額に3%分を上乗せした額。

6. 連合リビングウェイズ（さいたま市・月額）

	2024	2023（簡易改定）
単身	205,800円	↑ 12,003円
（自動車保有）	258,800円	↑ 13,895円

2024都道府県別リビングウエイジ(LW)と2024地域別最低賃金との比較

		2024LW			2024LW(自動車保有の場合)			⑤2024 地域別 最低賃金 (円)	地域物価指数	
		①時間額*1	②月額*2	最賃比	③時間額*1	④月額*2	最賃比		住居費以外 *3	住居費 *4
		②/165h(円)	(円)	⑤/①	④/165h(円)	(円)	⑤/③		さいたま市=100	
地賃A	東京	1,350	223,000	86.1	1,680	277,000	69.2	1,163	101.6	127.8
	神奈川	1,270	210,000	91.5	1,600	264,000	72.6	1,162	101.5	104.5
	大阪	1,190	197,000	93.6	1,510	249,000	73.8	1,114	98.3	88.6
	埼玉	1,210	200,000	89.1	1,530	252,000	70.5	1,078	99.0	91.7
	愛知	1,170	193,000	92.1	1,480	245,000	72.8	1,077	97.7	82.5
	千葉	1,220	201,000	88.2	1,540	254,000	69.9	1,076	99.9	91.1
	京都	1,200	198,000	88.2	1,520	251,000	69.6	1,058	99.6	86.4
地賃B	兵庫	1,190	196,000	88.4	1,500	248,000	70.1	1,052	98.1	86.6
	静岡	1,150	190,000	89.9	1,470	242,000	70.3	1,034	97.7	77.0
	三重	1,150	189,000	89.0	1,460	241,000	70.1	1,023	98.3	72.2
	広島	1,160	191,000	87.9	1,470	243,000	69.4	1,020	98.1	77.0
	滋賀	1,160	191,000	87.7	1,480	244,000	68.7	1,017	98.5	76.9
	北海道	1,160	191,000	87.1	1,480	245,000	68.2	1,010	101.6	67.8
	茨城	1,130	187,000	88.9	1,440	238,000	69.8	1,005	97.3	71.1
	栃木	1,130	186,000	88.8	1,440	237,000	69.7	1,004	96.9	70.3
	岐阜	1,120	185,000	89.4	1,430	236,000	70.0	1,001	96.7	69.4
	富山	1,130	187,000	88.3	1,450	239,000	68.8	998	98.1	69.1
	長野	1,130	186,000	88.3	1,440	237,000	69.3	998	97.3	69.8
	福岡	1,140	188,000	87.0	1,450	240,000	68.4	992	96.9	75.9
	山梨	1,120	185,000	88.2	1,440	237,000	68.6	988	97.2	68.4
	奈良	1,150	190,000	85.7	1,460	241,000	67.5	986	96.6	79.5
	群馬	1,100	182,000	89.5	1,410	233,000	69.9	985	95.9	67.3
	新潟	1,130	186,000	87.2	1,440	238,000	68.4	985	97.4	69.9
	石川	1,140	188,000	86.3	1,460	241,000	67.4	984	98.9	69.6
	福井	1,140	188,000	86.3	1,450	240,000	67.9	984	98.4	71.1
	岡山	1,140	188,000	86.1	1,450	239,000	67.7	982	97.5	72.7
	和歌山	1,120	184,000	87.5	1,430	236,000	68.5	980	98.2	64.4
	徳島	1,130	186,000	86.7	1,440	238,000	68.1	980	98.3	66.4
	山口	1,130	186,000	86.6	1,440	238,000	68.0	979	99.3	63.7
	宮城	1,160	192,000	83.9	1,480	244,000	65.7	973	99.0	76.5
	香川	1,130	186,000	85.8	1,440	237,000	67.4	970	97.6	68.3
	島根	1,130	187,000	85.1	1,450	239,000	66.3	962	99.6	64.3
	愛媛	1,120	184,000	85.4	1,430	236,000	66.9	956	98.0	63.8
	福島	1,130	186,000	84.5	1,440	238,000	66.3	955	98.7	66.2
地賃C	鳥取	1,120	185,000	85.4	1,440	238,000	66.5	957	98.5	65.4
	佐賀	1,120	184,000	85.4	1,430	236,000	66.9	956	97.2	67.0
	山形	1,150	190,000	83.0	1,470	243,000	65.0	955	100.6	68.4
	大分	1,100	182,000	86.7	1,410	233,000	67.7	954	97.0	63.2
	青森	1,120	184,000	85.1	1,430	236,000	66.6	953	98.5	61.9
	長崎	1,120	185,000	85.1	1,440	237,000	66.2	953	98.3	65.2
	鹿児島	1,080	178,000	88.2	1,380	228,000	69.1	953	95.4	60.1
	熊本	1,130	186,000	84.2	1,450	239,000	65.7	952	98.6	67.1
	高知	1,130	186,000	84.2	1,440	238,000	66.1	952	99.3	63.9
	宮崎	1,080	179,000	88.1	1,390	230,000	68.5	952	95.9	61.5
	沖縄	1,160	192,000	82.1	1,480	245,000	64.3	952	99.8	74.0
	岩手	1,130	186,000	84.2	1,450	239,000	65.7	952	99.2	65.3
	秋田	1,120	184,000	84.9	1,430	236,000	66.5	951	98.3	62.9

*1 ①と③は、それぞれ月額である②と④を「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)の所定内実労働時間数全国平均の直近3年平均(165時間)で除し、10円未満は四捨五入

*2 さいたま市のリビングウエイジ(成人単身)を住居費と住居費以外に分解し、それぞれさいたま市を100とする地域物価指数(*3*4)を乗じて算出

*3 『住居費以外の地域物価指数』は、「小売物価統計(構造編)」(総務省統計局, 2023)の「家賃を除く総合」指数から算出

*4 『住居費の地域物価指数』は、「住宅・土地統計調査」(総務省統計局, 2023)「1か月当たり家賃・間代」(0円を含まない)と「1か月当たり共益費・管理費」(0円を含まない)を足した額から算出



2025春季生活闘争 取引適正化・価格転嫁に関するチェックリスト

OKなら
チェック!!

すべてチェック☑をつけることができるか確認しましょう!		労働組合	事業主
宣言	① パートナーシップ構築宣言を実施済である。  	—	<input type="checkbox"/>
指針	② 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の内容を理解しており、関係部署や調達部門などに周知徹底している。  	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
価格交渉	③ 価格交渉促進月間（3月・9月）を知っている。  	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	④ 直近1年間で、取引先との価格交渉を実施した。  	—	<input type="checkbox"/>
	⑤ 価格転嫁すべき費用の目安額を把握し、次の価格交渉の準備ができている。  	—	<input type="checkbox"/>
行動計画	⑥ 価格交渉および価格転嫁の実施状況について、業種別ランキングにより所属する業種・業界の立ち位置を把握している。  	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	⑦ （所属する業種・業界に）「業種別ガイドライン」があり、その内容を理解している。  	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
重点課題	⑧ （所属する業種・業界に）「自主行動計画」があり、その内容を理解している。  	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	⑨ しわ寄せ防止総合対策として、働き方を阻害する不当な行為（無理な発注、買いたたきなど）をしないよう、関係部門や調達部門などに周知徹底している。 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
公表資料	⑩ （中小企業庁）価格交渉・価格転嫁の評価を記載した実名リストについて、その内容を理解し、労使で点検している。 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	⑪ （公正取引委員会）価格転嫁円滑化に関する特別調査の結果を踏まえた事業者名の公表について、その内容を理解し、労使で点検している。 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
労使協議	⑫ 経営協議会や労使協議会などで、会社・事業所の対応状況を点検している。  	<input type="checkbox"/>	—

働く人向けの情報満載！連合ホームページをぜひご覧ください！
<http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

すべて
確認してみても…

【取引適正化・価格転嫁に関するチェックリストとは？】

取引の適正化や価格転嫁を進めるうえで重要なポイントになる事項だから、改めて点検してみよう！

 : 受注者  : 発注者

【あれ？おかしいな？と思ったら…】

公的機関の窓口にも相談してみよう！

下請かけこみ寺

TEL / 0120-418-618

よろず支援拠点全国本部 TEL / 03-5470-1581



発行人 大西吉史

決定機関 連合富山2025年度第3回執行委員会・第1回闘争委員会

機関開催日 2025年1月16日

企画・編集 日本労働組合総連合会富山県連合会（連合富山）

〒930-0857 富山市奥田新町8-1 ボルフアートとやま 7F

TEL : 076-431-2525 FAX : 076-431-1188

E-mail : info@toyama.jtuc-rengo.jp

HP : <http://www.rengotoyama.com/>

FaceBook : <https://www.facebook.com/rengo.toyama/>

